

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年1月14日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

【会社名】 株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス

【英訳名】 AFC - HD AMS Life Science Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅山 雄彦

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 054-281-0585(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 白鳥 弘之

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 054-281-5238(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 白鳥 弘之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第34期 第1四半期 連結累計期間	第35期 第1四半期 連結累計期間	第34期
	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日
売上高 (千円)	3,455,557	3,371,031	13,727,896
経常利益 (千円)	201,708	166,260	507,766
四半期(当期)純利益 (千円)	129,744	99,926	282,979
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	153,684	111,769	305,039
純資産額 (千円)	6,359,380	6,670,335	6,570,166
総資産額 (千円)	17,199,240	16,757,281	16,811,940
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.92	8.41	23.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		8.37	23.48
自己資本比率 (%)	37.0	38.8	38.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第34期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（ヘルスケア事業）

当第1四半期連結会計期間において、第三者割当増資の引受けにより、株式会社セレンディプスの株式（議決権90%）を取得し、同社を連結子会社といたしました。

この結果、平成26年11月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社7社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期（平成26年9月1日～平成26年11月30日）におけるわが国の経済は、企業収益の改善が見られるなど緩やかな回復基調が続きました。一方、海外景気の下振れなどが国内経済を下押しする懸念要因となっております。

当社グループが属する健康食品業界は、高齢者人口の増加と消費者の健康維持・増進、美容・アンチエイジングに対する意識の高さから、今後とも潜在需要は引き続き堅調に推移するものと思われれます。しかしながら、消費増税の影響が長引いたことに加え、企業間の競争は価格競争の面で一段と激しさを増しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、主軸OEM部門においては受注が堅調に推移し増収となったものの、厳しい経営環境に加え、前期に行った不採算店舗の閉鎖が影響し直販部門が減収となり、当第1四半期連結売上高は3,371百万円（前年同期比2.4%減）となりました。損益については、減収による売上総利益の減少が影響し、営業利益は173百万円（前年同期比20.6%減）、経常利益は166百万円（前年同期比17.6%減）、四半期純利益は99百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ヘルスケア事業

・OEM部門

当社グループの主力事業である当部門は、青汁やスムージーなど一般食品寄りの商品が伸長し、売上高は前年同期比3.5%増となりました。

機能性表示の解禁を含む新制度への対応については、消費者庁のガイドラインの提示があり次第、早急に取り組める体制を整えております。

・海外部門

アジア地域を主な取引先とする当部門は、市場でのコラーゲンドリンクの低迷を受け、新商品の投入や新規顧客の獲得に注力いたしました。フィリピンにおいて美容商材が好調に推移したものの、高価格商材であるコラーゲンドリンクの不調を埋めきれず、当部門の売上高を伸ばすまでには至りませんでした。

・通信販売部門

前期に続き定番人気商材のリニューアルを進め、新シリーズ“GOLDシリーズ”3種を発売しました。また、インターネット販売において顧客ニーズに合った商品ラインアップの拡充が奏功いたしました。しかしながら、健康食品における通販市場の競争激化や消費増税による顧客の購買意欲の低下などにより、当部門の売上高は前年同期を下回る結果となりました。

・卸販売部門

主要販路であるドラッグストア及び量販店へ新商品の導入を進めました。しかしながら、店頭における販売促進不足により、部門売上高は前年同期を下回る結果となりました。

課題である店頭での商品PRの方法、ブランドイメージの訴求など販売促進活動の見直しを行っており、販路に適した新商品の投入とともに注力してまいります。

・店舗販売部門

当部門は“百貨店における店舗販売”“百貨店とタイアップした通信販売”“百貨店外商部での販売強化”の3つを販路としております。店舗販売では新たに定期購入への誘導を行い優良顧客の囲い込みに努めました。また、通信販売ではタイアップ先が2社増加しました。しかしながら、前期に行った不採算店舗の閉鎖が影響し、当部門の売上高は前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、ヘルスケア事業の業績は、売上高3,047百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益258百万円（前年同期比5.5%減）（全社費用調整前）となりました。

医薬品事業

医薬品市場は、大別して医師の処方箋に基づき病院・診療所、調剤薬局で購入する医療用医薬品市場と、医師の処方箋が要らず、ドラッグストアで購入する一般用医薬品市場に分けられます。

医療用医薬品事業は、主力の製造承認を取得した医療用漢方製剤40品目について、医師、薬剤師及び医薬品卸の営業担当者に対して、品質・安全性の確保に対する取り組みのほか、同業他社の製品と比べ効果効果の同等性が極めて高いこと及び患者さんの経済的負担（医療費の自己負担）が小さいことなどを説明してきました。

また、一般用医薬品事業についても、積極的な営業活動及び販売促進活動などを行いました。

しかしながら、競争激化や店舗販売部門における不採算店舗などの閉鎖が影響し、医薬品事業全体では、売上高が323百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益は31百万円（前年同期比11.1%減）（全社費用調整前）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ23百万円増加し、8,140百万円となりました。この増加要因は主として、有利子負債の返済を進めたことなどにより現金及び預金が155百万円減少した反面、受取手形及び売掛金が122百万円、原材料及び貯蔵品が39百万円増加したことによるものであります。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ77百万円減少し、8,617百万円となりました。この減少要因は主として、償却により有形固定資産が91百万円減少したことによるものであります。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ102百万円増加し、6,735百万円となりました。この増加要因は主として、返済により短期借入金が41百万円減少した反面、支払手形及び買掛金が99百万円、未払法人税等が59百万円増加したことによるものであります。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ257百万円減少し、3,351百万円となりました。この減少要因は主として、返済により長期借入金が222百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ100百万円増加し、6,670百万円となりました。この増加要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が40百万円増加したことに加え、株式報酬の計上により新株予約権が38百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は26,289千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,576,000
計	30,576,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,189,720	12,189,720	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	12,189,720	12,189,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日		12,189,720		1,405,498		1,482,684

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 311,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,877,400	118,774	
単元未満株式	普通株式 620		
発行済株式総数	12,189,720		
総株主の議決権		118,774	

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AFC - HD アムスライフサイエンス	静岡県静岡市駿河区 豊田三丁目6番36号	311,700		311,700	2.56
計		311,700		311,700	2.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,119,317	3,963,680
受取手形及び売掛金	2 1,689,861	2 1,812,161
商品及び製品	870,795	879,294
仕掛品	552,629	549,353
原材料及び貯蔵品	662,069	701,440
その他	227,951	239,430
貸倒引当金	5,602	5,196
流動資産合計	8,117,022	8,140,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,047,322	2,999,228
土地	4,075,187	4,075,187
その他(純額)	885,348	842,093
有形固定資産合計	8,007,859	7,916,509
無形固定資産		
のれん	6,122	5,867
その他	39,829	36,654
無形固定資産合計	45,951	42,521
投資その他の資産		
その他	664,475	682,036
貸倒引当金	23,369	23,951
投資その他の資産合計	641,106	658,085
固定資産合計	8,694,917	8,617,116
資産合計	16,811,940	16,757,281
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,645,359	2 1,744,820
短期借入金	3,796,273	3,755,271
未払法人税等	41,679	100,833
賞与引当金	92,700	121,120
ポイント引当金	45,000	41,000
その他	2 1,012,007	2 972,769
流動負債合計	6,633,019	6,735,814
固定負債		
社債	350,000	350,000
長期借入金	1,992,402	1,770,046
役員退職慰労引当金	367,655	367,655
退職給付に係る負債	208,219	209,191
負ののれん	3,943	3,802
その他	686,534	650,436
固定負債合計	3,608,754	3,351,131
負債合計	10,241,773	10,086,945

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,498	1,405,498
資本剰余金	1,482,684	1,482,684
利益剰余金	3,777,680	3,818,217
自己株式	228,223	228,223
株主資本合計	6,437,639	6,478,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,705	26,755
その他の包括利益累計額合計	13,705	26,755
新株予約権	118,820	157,416
少数株主持分	-	7,986
純資産合計	6,570,166	6,670,335
負債純資産合計	16,811,940	16,757,281

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
売上高	3,455,557	3,371,031
売上原価	2,398,700	2,361,939
売上総利益	1,056,857	1,009,091
販売費及び一般管理費	838,212	835,487
営業利益	218,645	173,604
営業外収益		
受取利息	21	27
受取配当金	2,804	12,811
受取賃貸料	2,648	4,914
負ののれん償却額	140	140
助成金収入	4,623	-
その他	3,676	3,450
営業外収益合計	13,915	21,344
営業外費用		
支払利息	29,458	25,011
その他	1,393	3,676
営業外費用合計	30,852	28,688
経常利益	201,708	166,260
特別利益		
投資有価証券売却益	2,863	1,127
特別利益合計	2,863	1,127
特別損失		
固定資産除却損	164	177
特別損失合計	164	177
税金等調整前四半期純利益	204,407	167,209
法人税、住民税及び事業税	71,812	97,280
法人税等調整額	2,850	28,791
法人税等合計	74,663	68,489
少数株主損益調整前四半期純利益	129,744	98,720
少数株主損失()	-	1,206
四半期純利益	129,744	99,926

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	129,744	98,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,940	13,049
その他の包括利益合計	23,940	13,049
四半期包括利益	153,684	111,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,684	112,976
少数株主に係る四半期包括利益	-	1,206

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、新たに株式会社セレンディアスの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
受取手形割引高	119,905千円	119,975千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
受取手形	7,946千円	22,566千円
支払手形	133,458千円	125,382千円
その他(設備関係支払手形)	2,136千円	536千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)
減価償却費	123,553千円	106,800千円
のれんの償却額	114千円	7,374千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月26日 定時株主総会	普通株式	118,779	10	平成25年8月31日	平成25年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	59,389	5	平成26年8月31日	平成26年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,106,680	348,877	3,455,557
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	3,106,680	348,877	3,455,557
セグメント利益	273,872	35,373	309,245

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	309,245
全社費用(注)	90,599
四半期連結損益計算書の営業利益	218,645

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,047,649	323,382	3,371,031
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	3,047,649	323,382	3,371,031
セグメント利益	258,775	31,450	290,225

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	290,225
全社費用(注)	116,621
四半期連結損益計算書の営業利益	173,604

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社セレンディプス

事業の内容 化粧品及び雑貨の輸入、製造販売

企業結合を行った主な理由

株式会社セレンディプスは、化粧品の輸入、製造販売の事業を目的とし平成26年1月に設立、事業開始に向け準備を進めております。現在、自然派化粧品の海外ブランド1社と日本における総代理店契約を締結しており、今後、ブランド戦略による拡販を図っていく予定であります。

一方、当社は健康食品及び自然派化粧品の受託製造を主軸に、連結子会社において自社ブランドの健康食品及び自然派化粧品、自然食品の小売、卸売事業を行っております。

当社は、当社グループと関連する事業を行う同社を支援し、成長させていくと共に、将来的にはオリジナルブランドの立上げなども視野に入れ、同社の株式を取得し子会社化することといたしました。

企業結合日

平成26年10月1日

企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受けによる株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 %

企業結合日に追加取得した議決権比率 90.0%

取得後の議決権比率 90.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社セレンディプスの株式(議決権)の90.0%を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成26年11月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	90,000千円
取得原価		90,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

7,260千円

発生原因

今後の事業展開の拡大によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため、一括償却しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円92銭	8円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	129,744	99,926
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	129,744	99,926
普通株式の期中平均株式数(株)	11,877,981	11,877,981
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		8円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		64,352

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月13日

株式会社AFC-HDアムスライフサイエンス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向	眞 生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 須 賀 壮 人	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスの平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AFC-HDアムスライフサイエンス及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。